

●●●2019年4月～6月期 栃木県中小企業景況調査(160回)●●●

【栃木県D I 指数天気図】 point!

今期(県内全体)の業況

D I 値
-16.3
※全国 -15.5

県内全体の業況は、前期比1.6ポイント悪化した。産業別にみると、建設業は大幅な改善となったものの、小売業は大幅な悪化となった。来期の全体的な傾向は、小幅な改善の見通しとなっているが、今期大幅な改善がみられた建設業は悪化の見込みである。また、全国の業況は前期比0.6ポイントの悪化となり、緩やかな悪化傾向が続いている。

～天気図の指標～

現状	良い	やや良い	やや悪い	悪い	とても悪い
天気図					
D I 値	15.1～	15～0.1	0～-15	-15.1～-40	-40.1～

業種	項目	今期(全体)	売上額	仕入単価※	採算	資金繰り	来期予想(全体)
製造業							
	D I 値	-11.3	-10.0	57.1	-26.7	-3.3	-10.1
業況：今期は横這い、来期も継続する見込み (D I 値 前期比1.5ポイント)							
建設業							
	D I 値	0.1	15.0	60.0	-20.0	-10.0	-10.7
業況：今期は大幅に改善したものの、来期は大幅に悪化の見込み (D I 値 前期比10.0ポイント)							
小売業							
	D I 値	-29.7	-35.0	40.0	-42.5	-27.5	-26.4
業況：今期は大幅に悪化、来期は小幅に改善の傾向 (D I 値 前期比-13.8ポイント)							
サービス業							
	D I 値	-17.1	-1.7	33.3	-15.0	-18.4	-11.1
業況：今期は横這い、来期は小幅に減少の見通し (D I 値 前期比-0.3ポイント)							

※仕入単価はプラスになるほど悪化となります

【経営上の問題点】

製造業

- 第1位： 原材料価格の上昇 (19.5%)
- 第1位： 需要の停滞 (19.5%)
- 第3位： 製品ニーズの変化への対応(11.7%)

建設業

- 第1位： 従業員の確保難(29.0%)
- 第2位： 材料価格の上昇 (19.4%)
- 第3位： 民間需要の停滞 (12.9%)

小売業

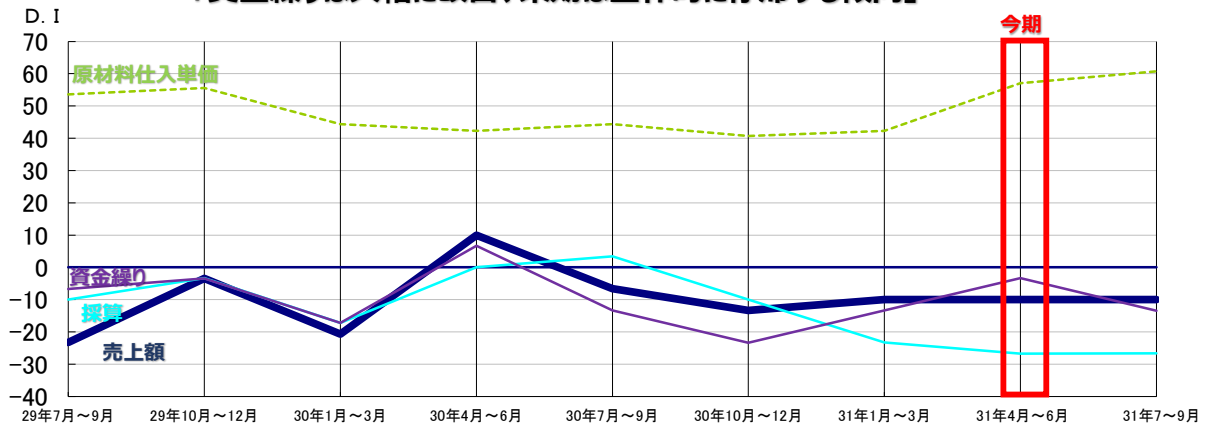
- 第1位： 消費者ニーズの変化への対応 (28.3%)
- 第2位： 大・中型店の進出による競争の激化 (16.7%)
- 第3位： 需要の停滞 (15.0%)

サービス業

- 第1位： 利用者ニーズの変化への対応 (23.3%)
- 第2位： 需要の停滞 (16.7%)
- 第3位： 利用料金の低下・上昇難 (13.3%)

製造業

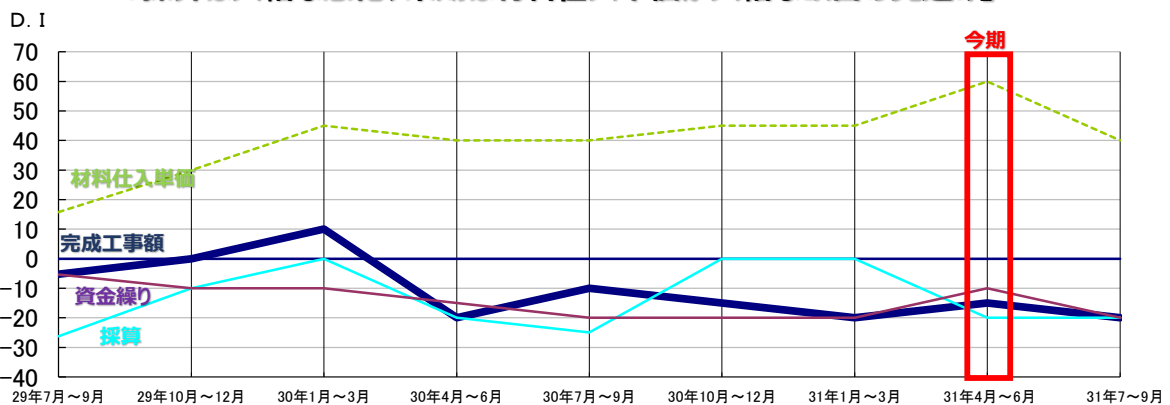
「資金繰りは大幅に改善、来期は全体的に停滞する傾向」



「資金繰り」は10.0ポイント(-13.3→-3.3)の大幅な改善となったものの、「原材料仕入単価」は14.8ポイント(42.3→57.1)の大幅な悪化、「採算」は3.4ポイント(-23.3→-26.7)悪化となった。「売上額」については、前期の-10.0ポイントから変動がなく、厳しい状況が続いている。来期においては、「売上額」と「採算」は横ばいとなり、「資金繰り」が2期前の同値近く(-3.3→-13.4)まで後退するほか、「原材料仕入単価」も3.6ポイントの悪化となり、引き続き厳しい状況が見込まれる。

建設業

「採算は大幅な悪化、来期は材料仕入単価が大幅な改善の見込み」



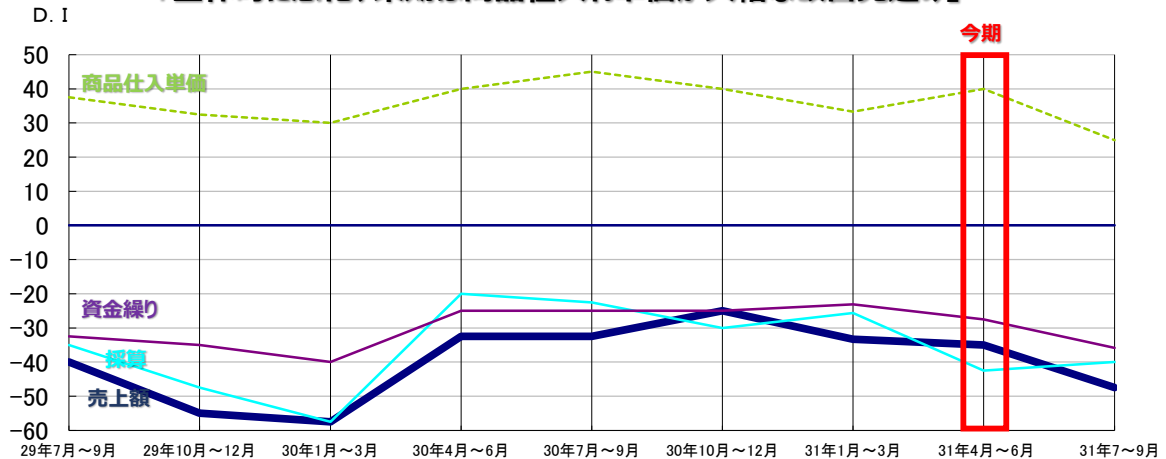
「資金繰り」は10.0ポイント(-20.0→-10.0)の大幅な改善となった一方、「採算」は20.0ポイントの大幅な悪化となった。「売上額(完成工事額)」については、小幅に増加した。

来期は、「資金繰り」、「売上額(完成工事額)」ともに2期前の同値まで後退し、採算は横ばいの見通しとなっている。

「材料仕入単価」は15.0ポイントの大幅な悪化となったものの、来期は20.0ポイントの大幅な改善が見込まれる。

小売業

「全体的に悪化、来期は商品仕入れ単価が大幅な改善見込み」

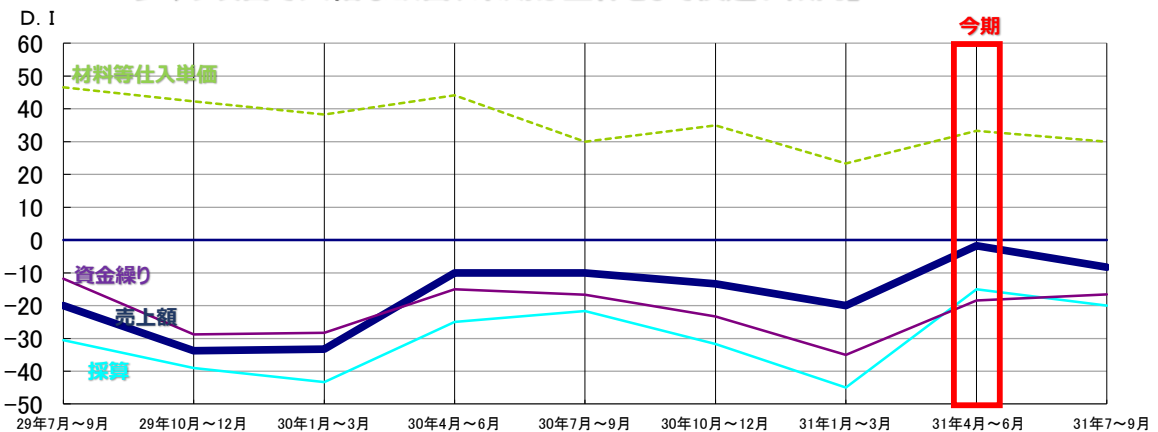


「売上額」は1.7ポイント(-33.3→-35.0)、「資金繰り」は4.4ポイント (-23.1→-27.5)悪化し、「採算」については16.9ポイント(-25.6→-42.5)の大幅な悪化となった。来期においても引き続き、「売上額」が12.5ポイント(-35.0→-47.5)、「資金繰り」が8.4ポイント(-27.5→-35.9)と、ともに悪化する見込みであるが、「採算」は小幅ながらも改善見込みである。

「商品仕入れ単価」は6.7ポイント (33.3→40.0)悪化したが、来期は15.0ポイント(40.0→25.0)の大幅な改善が見込まれる。

サービス業

「多くの項目で大幅な改善、来期は全体として横這い傾向」



「材料等仕入単価」は10.0ポイント(23.3→33.3)の大幅な悪化となったが、「売上額」が18.3ポイント(-20.0→-1.7)、「資金繰り」が16.6ポイント(-35.0→-18.4)、「採算」が30.0ポイント(-45.0→-15.0)と、材料等仕入単価以外では大幅に改善となった。

来期は「材料等仕入単価」、「資金繰り」において、小幅に改善が見込まれるものの、「売上額」、「採算」が小幅に減少する見込みであり、全体として横這い傾向である。

調査要領

○調査の目的

中小企業景況調査は、全国の商工会地区に地域経済観測点を設置し、地域の産業の状況や経済動向等について、一定時期ごとに変化の実態諸情報を迅速かつ的確に収集・提供して、経営改善普及事業の効果的実施に資するものとする。本報告書は、栃木県内商工会地区における、「製造業」「建設業」「小売業」「サービス業」の4業種を、主要景況項目(売上額・原材料仕入単価・採算・資金繰り)から分析し、景況情報をまとめたものである。

○調査対象地区（栃木県商工会地区）

にのみや・塩谷町・都賀町・間々田・那須町
佐野市あそ・石橋・大平町・高根沢町・那須烏山

○調査時点

令和1年6月1日

○調査対象期間

2019年4月～6月期の実績及び、2019年7月～9月期の見通しについて調査

○調査方法

商工会の経営指導員による訪問調査

○回答企業数内訳

業種	回答企業数	構成比(%)
製造業	30	20.0%
建設業	20	13.3%
小売業	40	26.7%
サービス業	60	40.0%
合計	150	100.0%

※D I 指数とは

報告書に登場するD I 値とは、デフュージョン・インデックス(Diffusion Index = 景気動向指数)の略であり、各調査項目についての増加(上昇・好転)企業割合から減少(低下・悪化)企業割合を差し引いた値を示すものである。

D I 値がプラスのときは業況の好転、マイナスのときは業況の悪化を示すことから、景気の動向を判断する指数として利用される。また、D I 値は強気・弱気など、景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なる。

たとえば、今期の売上額を前年同期と比較した結果、増加企業が50%、不変企業が30%、減少企業が20%となったとすると、D I 値は $50 - 20 = 30$ となり、売上額に対して強気の度合いを示している。